

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	17,659,351	16,776,727	実質収支比率	5.8	6.2						
市町村名	結城市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	17,009,398	16,088,086	經常収支比率	89.4	94.6						
人口	22年国調(人)	52,494	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	649,953	688,641	(※1)	(99.1)	(101.1)							
	17年国調(人)	52,460		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,612	53,397	標準財政規模	10,490,654	10,212,536							
	増減率(%)	0.1		中部	×	実質収支	611,341	635,244	財政力指数	0.71	0.74							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	52,022	第1次	山振	×	単年度収支	-23,903	124,333	公債費負担比率	14.4	15.2							
	22.03.31(人)	52,328		過疎	×	積立金	488,903	2,248	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-0.6		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	797	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	38,323	連結実質赤字比率	-	-								
	797		10,383	11,814	実質単年度収支	465,000	88,258	実質公債費比率	15.1	16.1								
	17,466		37.9	42.3	基準財政収入額	5,325,329	5,745,894	将来負担比率	99.7	111.5								
世帯数(世帯)	797	第3次	標準財政需要額	-	基準財政需要額	7,924,456	7,930,046	資金不足比率(※3)	-	-								
	17,466		14,506	13,216	標準税収入額等	6,823,104	7,381,052											
	17,466		52.9	47.3	經常経費充当一般財源等	9,804,268	9,573,130											
職員状況										歳入一般財源等	12,956,092	11,839,403						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,839,652	16,658,744							
	市区町村長	1	6,800		一般職員	310	983,010	3,171	うち公的資金	11,498,706	10,959,931							
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,144,231	1,357,939							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	7	24,983	3,569	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,900		教育公務員	5	19,046	3,809	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	4,180		臨時職員	-	-	-	積立金	1,196,528	707,625							
	議会副議長	1	3,750		合計	315	1,002,056	3,181	現在高	331,603	231,056							
	議会議員	17	3,610		ラスバイレス指数	-	-	-	97.2	1,545,420	1,445,977							
	財政調整基金	-	-		-	減債基金	-	-	-	-	-	-						
	その他特定目的基金	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(16) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)	(24) 結城市文化・スポーツ振興事業団
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(5) 老人保健特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(17) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)	(25) 結城市土地開発公社
(3) 住宅資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)		(12) 下館・結城市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	(18) 筑西広域市町村圏事務組合(老人福祉事業特別会計)	(26) TMO結城
	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(13) 下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	(19) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	(20) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
			(15) 下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	(21) 茨城県租税債権管理機構	
				(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(23) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,738,301	38.2	6,373,687	64.4	普通税	6,373,688	94.6	111,900	議会費	185,795	1.1	4,451	185,795			
地方譲与税	240,160	1.4	240,160	2.4	法定普通税	6,373,688	94.6	111,900	総務費	2,705,043	15.9	221,564	2,420,382			
利子割交付金	18,936	0.1	18,936	0.2	市町村民税	2,881,845	42.8	111,900	民生費	5,399,808	31.7	30,609	2,603,408			
配当割交付金	8,585	0.0	8,585	0.1	個人均等割	65,938	1.0	-	衛生費	1,113,346	6.5	51,986	1,035,301			
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.0	3,268	0.0	所得割	2,131,990	31.6	-	労働費	371,030	2.2	-	3,385			
地方消費税交付金	478,271	2.7	478,271	4.8	法人均等割	187,394	2.8	31,129	農林水産業費	105,849	0.6	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	5,800	0.0	5,800	0.1	法人税割	496,523	7.4	80,771	商工費	284,733	1.7	-	139,908			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,035,747	45.1	-	土木費	2,074,321	12.2	-	689,379			
自動車取得税交付金	52,129	0.3	52,129	0.5	うち純固定資産税	3,029,089	45.0	-	消防費	716,344	4.2	-	52,532			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,361	1.4	-	教育費	2,132,674	12.5	-	873,541			
地方特例交付金	85,348	0.5	85,348	0.9	市町村たばこ税	363,735	5.4	-	災害復旧費	5,922	0.0	-	5,922			
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,288	0.2	42,288	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,914,533	11.3	-	1,867,568			
減収補填特例交付金	43,060	0.2	43,060	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,984,692	16.9	2,600,009	26.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,600,009	14.7	2,600,009	26.3	目的税	364,613	5.4	-	歳出合計	17,009,398	100.0	2,108,420	12,306,139			
特別交付税	384,683	2.2	-	-	法定目的税	364,613	5.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	10,615,490	60.1	9,866,193	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	7,189	0.0	7,189	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,003,887	47.1	5,399,314	5,304,560	48.4		
分担金・負担金	227,978	1.3	-	-	都市計画税	364,613	5.4	-	人件費	2,793,979	16.4	2,622,298	2,527,907	23.1		
使用料	138,868	0.8	12,184	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,713,745	10.1	1,583,772	-	-		
手数料	30,069	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,295,378	19.4	909,451	909,088	8.3		
国庫支出金	2,523,902	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,914,530	11.3	1,867,565	1,867,565	17.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,738,301	100.0	111,900	内元利償還金	1,914,520	11.3	1,867,555	1,867,555	17.0		
都道府県支出金	992,522	5.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0		
財産収入	183,510	1.0	7,503	0.1	徴収率	96.8	89.2	96.1	その他の経費	6,891,169	40.5	6,017,324	4,499,708	41.1		
寄附金	2,433	0.0	-	-	(%)	97.1	89.5	95.8	物件費	1,946,136	11.4	1,370,348	1,230,585	11.2		
繰入金	63,544	0.4	-	-	市町村民税	97.1	89.5	95.8	維持補修費	142,504	0.8	130,708	130,638	1.2		
繰越金	688,641	3.9	-	-	純固定資産税	96.2	87.9	95.8	補助費等	1,894,139	11.1	1,788,013	1,660,242	15.1		
諸収入	375,205	2.1	688	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	1,319,571	7.8	1,319,571	1,315,961	12.0
地方債	1,810,000	10.2	-	-	合計	2,162,331	実質収支	86,205	繰出金	2,157,097	12.7	2,000,739	1,478,243	13.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	543,038	再差引収支	-27,020	積立金	738,293	4.3	727,516	-	-		
うち臨時財政対策債	1,067,500	6.0	-	-	宅地造成	338,915	加入世帯数(世帯)	9,081	投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-		
歳入合計	17,659,351	100.0	9,893,757	100.0	上水道	5,234	被保険者数(人)	18,386	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					工業用水道	-	被保険者	94	投資的経費計	2,114,342	12.4	889,501	-	-		
					国民健康保険	421,824	1人当り	81	うち人件費	76,126	0.4	76,126	-	-		
					その他	853,320	国民健康保険	203	普通建設事業費	2,108,420	12.4	883,579	-	-		
									うち補助	977,917	5.7	69,589	-	-		
									うち単独	1,108,111	6.5	811,598	-	-		
									災害復旧事業費	5,922	0.0	5,922	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	17,009,398	100.0	12,306,139	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県結城市

人口	52,022人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.84km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-%
人口密度	790.5人/km <sup>2</sup>		実質公債費比率	15.1%
総人口	17,659,351千円		将来負担比率	99.7%
総収入	17,009,399千円			
総支出	611,341千円			
標準財政規模	10,490,654千円			
地方債現在高	16,839,652千円			

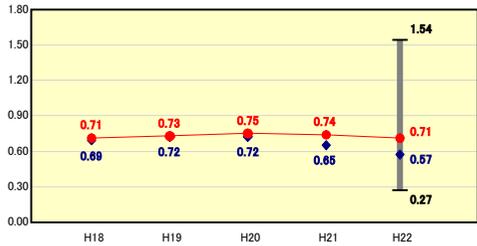


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.71]**

類似団体内順位 12/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

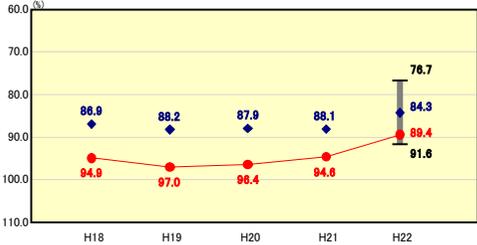


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均値を上回っているが、景気低迷による市民税、特に法人市民税の減収により基準財政収入額が減少したため、平成22年度決算において指数は0.3ポイント低下した。今後も投資的経費を抑制するなどして、歳入の徹底的な見直しに取り組む。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.4%]**

類似団体内順位 46/49 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

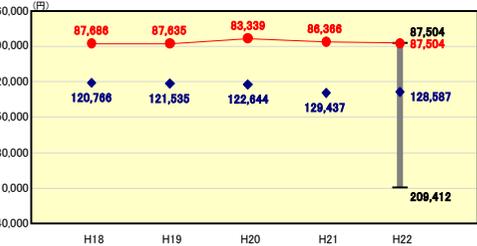


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源の増により5.2ポイント改善されたものの、依然として類似団体平均値を上回っている。今後においては、東日本大震災の影響により市税の減が見込まれるほか生活保護受給者の増加に伴う扶助費の増加など、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、集中改革プランに掲げた事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託、IT化などによる事務の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保をするなどして、財政健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[87,504円]**

類似団体内順位 1/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

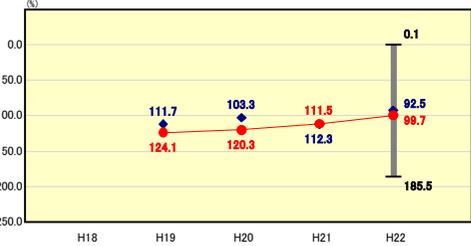


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内では最低値となっている。その事由としては人件費を要因とするところが大きく、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより人件費の抑制を図っている。物件費についても、行政改革大綱等に基づき管理事務経費の縮減を図っており、今後策定予定の「第4次行政改革大綱」においても継続して数値の抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[99.7%]**

類似団体内順位 28/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

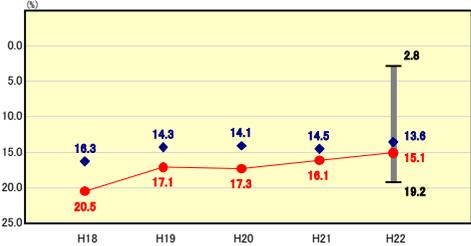


**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金の積立による充当可能基金の増額、筑西広域市町村圏事務組合への組合等負担等見込額の減により、11.8ポイントの改善がみられたが、類似団体平均を上回った。今後も、大規模事業を必要最小限にとどめ、歳出削減に努めるとともに、地方債発行の抑制により、財政健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.1%]**

類似団体内順位 34/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

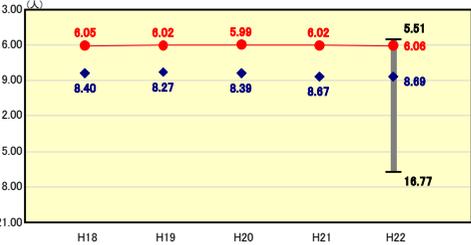


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比べて1.0ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。平成19年度を計画初年度として策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規発行額の上限設定などにより上昇を抑え、類似平均団体平均値に近づけるように努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.06人]**

類似団体内順位 3/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

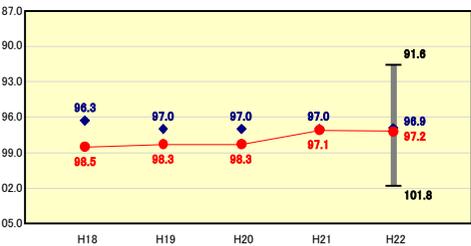


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 年来退職者数に対して採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数は少ない状況であり、類似団体内でも最小値に近い。平成17年策定の「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進めてきた結果、平成17年4月1日の職員総数408人から平成22年4月1日の職員数を374人とし、平成21年度の計画終期において34名の削減により目標を達成した。今後も、同プランの目標値を維持しつつ適正な定員管理に努める。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 **[97.2]**

類似団体内順位 25/49 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。それ以降ラスパイレズ指数は減少傾向にあり、平成22年度においては前年比0.1増となったものの類似団体の平均値とほぼ同じ値となっている。今後も、人事評価システムの構築検討を進めることで職員勤務実績が適切に反映される昇給制度の導入を図り、給与水準の適正化を進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

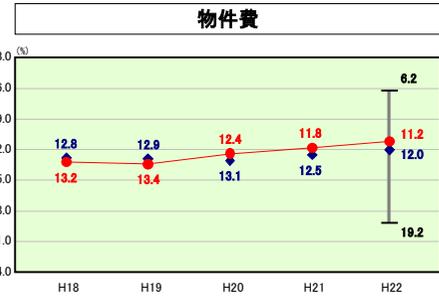
茨城県結城市

## 経常収支比率の分析

人口	52,022	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	65.84	km <sup>2</sup>	実支	-	%
人口密度	790.0	人/km <sup>2</sup>	実収率	15.1	%
人口総額	17,659,351	千円	実支率	99.7	%
人口総額	17,009,398	千円	実収率	-	%
人口総額	611,341	千円	実支率	-	%
人口総額	10,490,654	千円	実収率	-	%
人口総額	16,839,652	千円	実支率	-	%



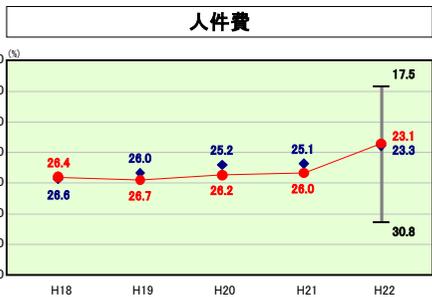
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/49 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

#### 物件費の分析欄

委託事業の見直し等により、比率は減少し類似団体平均を下回っている。今後も単独事業等の縮減や、行政改革の推進により比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。



類似団体内順位 23/49 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

#### 人件費の分析欄

平成22年度においては、全国及び茨城県の平均値のみならず類似団体平均も下回る状況となった。職員数については「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成21年度の計画終期において目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数を類似団体内で比較してもかなり少ない状況である。目標値であった現水準を維持しつつ、今後策定予定の「第4次行政改革大綱」においても組織・機構の見直し、民間委託等の推進、非常勤職員の活用、情報化の推進等を進めて業務の効率化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/49 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

#### 補助費等の分析欄

前年度と比べて市税過年度分過誤納還付金が減少したため、比率は減少したが、今後も横ばいの見込みである。また、類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合における元利償還金等に対する分攤金が多額であることが考えられるため、今後は一部事務組合の運営にも注視していく。



類似団体内順位 36/49 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

#### 扶助費の分析欄

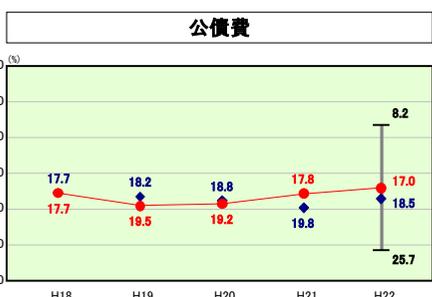
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して経常的に高く、かつ上昇傾向にあるのは、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが要因であると考えられる。今後も、国の制度改革等に適切に対応するとともに、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 43/49 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

#### その他の分析欄

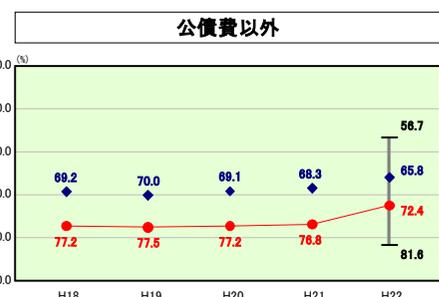
その他については類似団体平均値を上回っているが、比率が増加した理由としては、特別会計への繰出金の増があげられる。特に国民健康保険事業会計、介護保険会計に対する繰出金が前年度と比べて増加している。今後とも、国民健康保険税や介護保険料の適正化を図り安易な繰出しを抑制し普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/49 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

#### 公債費の分析欄

公債費の比率は下がり類似団体の平均値を下回っている。今後については起債償還額がピークを過ぎたため徐々に改善するが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、引き続き地方債の新規発行の抑制を図り、指数の上昇を招かぬよう努める。



類似団体内順位 45/49 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

#### 公債費以外の分析欄

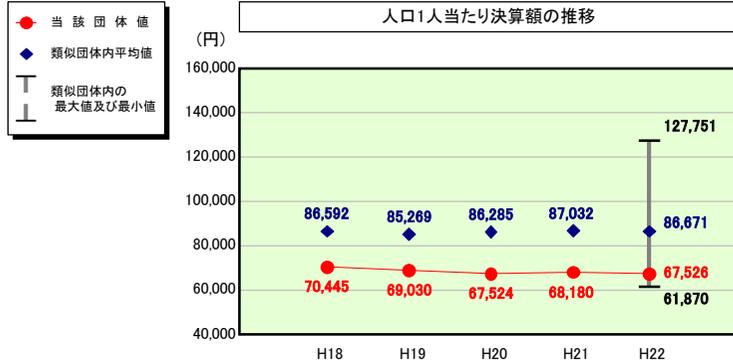
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値と比較して経常的に高いが、他団体と比べて特別会計への繰出金が多額であることが要因としてあげられる。特に土地区画整理事業や下水道事業に対する繰出金は、実質公債費比率の上昇にもつながっているため、今後とも安易な繰出しを抑制し、事業計画の点検と適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県結城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



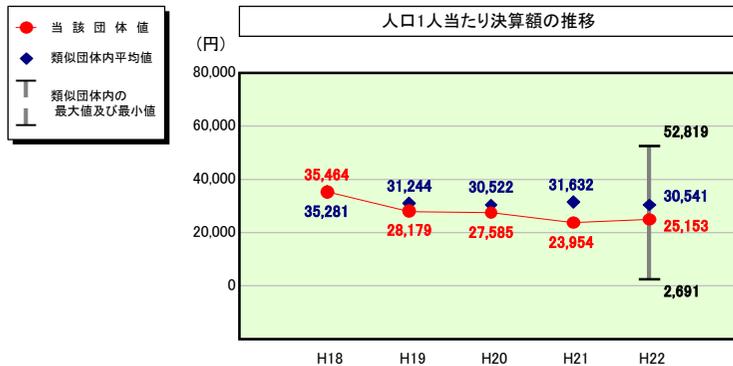
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,793,979	53,708	76,871	▲ 30.1
賃金 (物件費)	103,333	1,986	5,661	▲ 64.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	649,093	12,477	8,256	51.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	296,944	5,708	2,741	108.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,126	1,463	1,533	▲ 4.6
▲退職金	▲ 406,636	▲ 7,817	▲ 9,215	▲ 15.2
合計	3,512,839	67,526	86,671	▲ 22.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.06	8.69	▲ 2.63
ラスパイレース指数	97.2	96.9	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

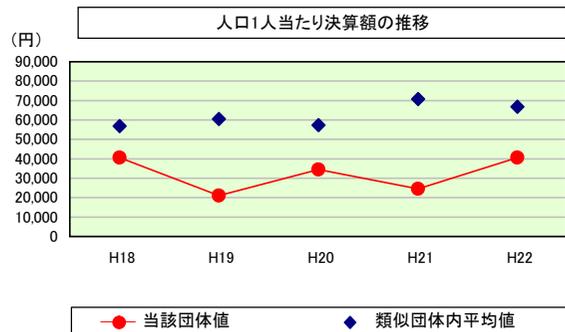


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,662,190	31,952	55,977	▲ 42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	128	81	58.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,054,738	20,275	16,332	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	331,171	6,366	4,129	54.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,615	723	2,263	▲ 68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 347,484	▲ 6,680	▲ 3,411	95.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,436,377	▲ 27,611	▲ 44,838	▲ 38.4
合計	1,308,520	25,153	30,541	▲ 17.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

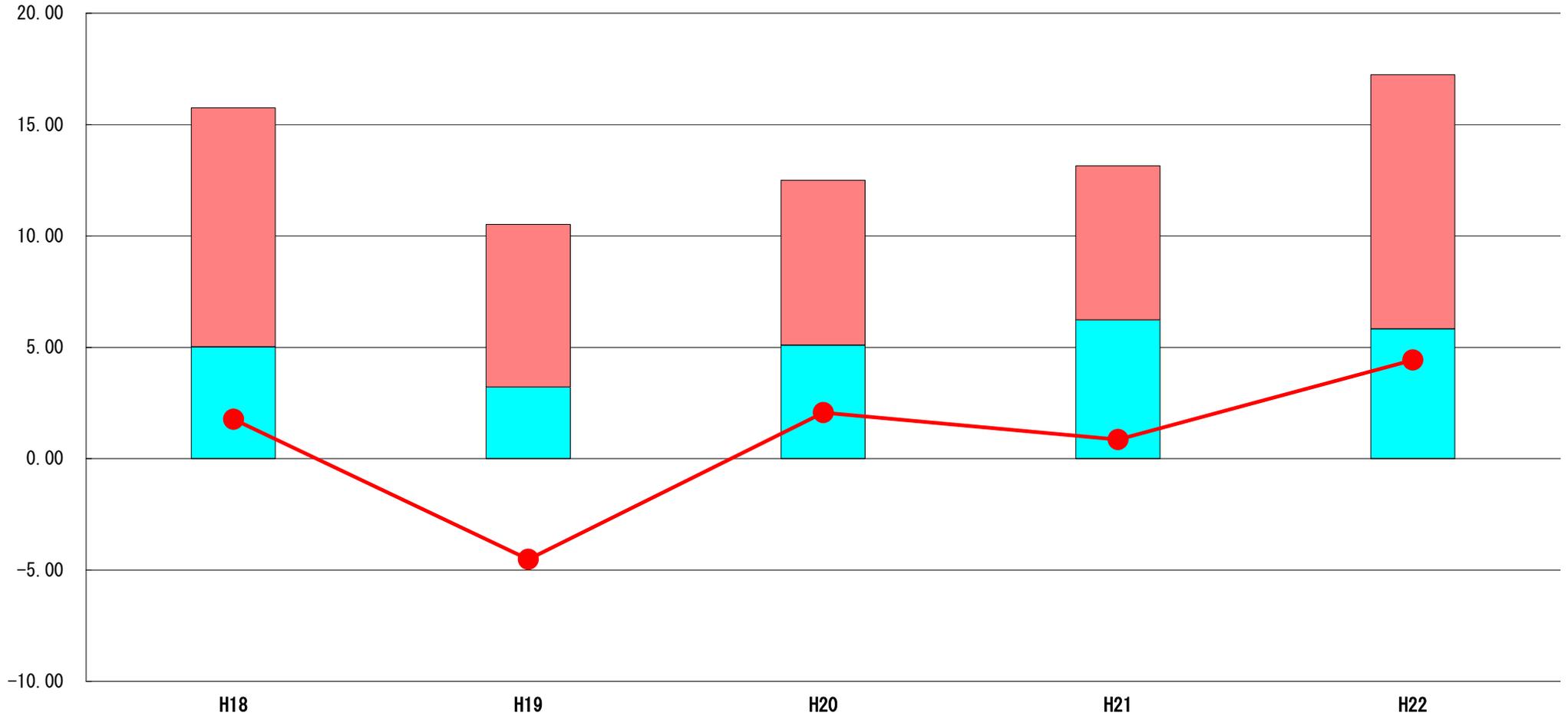
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,133,488	40,611	51.4	56,780	▲ 0.4	51.8
うち単独分	1,140,913	21,717	56.4	34,392	▲ 7.4	63.8
H19	1,102,067	21,056	▲ 48.2	60,510	6.6	▲ 54.8
うち単独分	566,492	10,824	▲ 50.2	33,757	▲ 1.8	▲ 48.4
H20	1,802,335	34,410	63.4	57,376	▲ 5.2	68.6
うち単独分	1,162,787	22,200	105.1	32,650	▲ 3.3	108.4
H21	1,281,151	24,483	▲ 28.8	70,789	23.4	▲ 52.2
うち単独分	527,026	10,072	▲ 54.6	40,880	25.2	▲ 79.8
H22	2,108,420	40,529	65.5	66,876	▲ 5.5	71.0
うち単独分	1,108,111	21,301	111.5	36,310	▲ 11.2	122.7
過去5年間平均	1,685,492	32,218	20.7	62,466	3.8	16.9
うち単独分	901,066	17,223	33.6	35,598	0.3	33.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

茨城県結城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.73	7.31	7.41	6.93	11.41
 実質収支額		5.02	3.21	5.09	6.22	5.83
 実質単年度収支		1.77	▲ 4.52	2.07	0.86	4.43

## 分析欄

国の数次にわたる補正予算を活用して、学校施設の耐震化事業を積極的に進めたことにより、歳入歳出ともに決算規模が大幅に伸びた。また、地方交付税や臨時財政対策債の額が増加したことで、三位一体の改革により悪化していた財政状況の改善が見られたため、財政調整基金の積立を行ったことにより、基金残高の比率が大きく伸びた。

標準財政規模に対する実質収支額(黒字額)の比率については、平成21年度決算の6.22%から0.39ポイント減少し、5.83%となった。

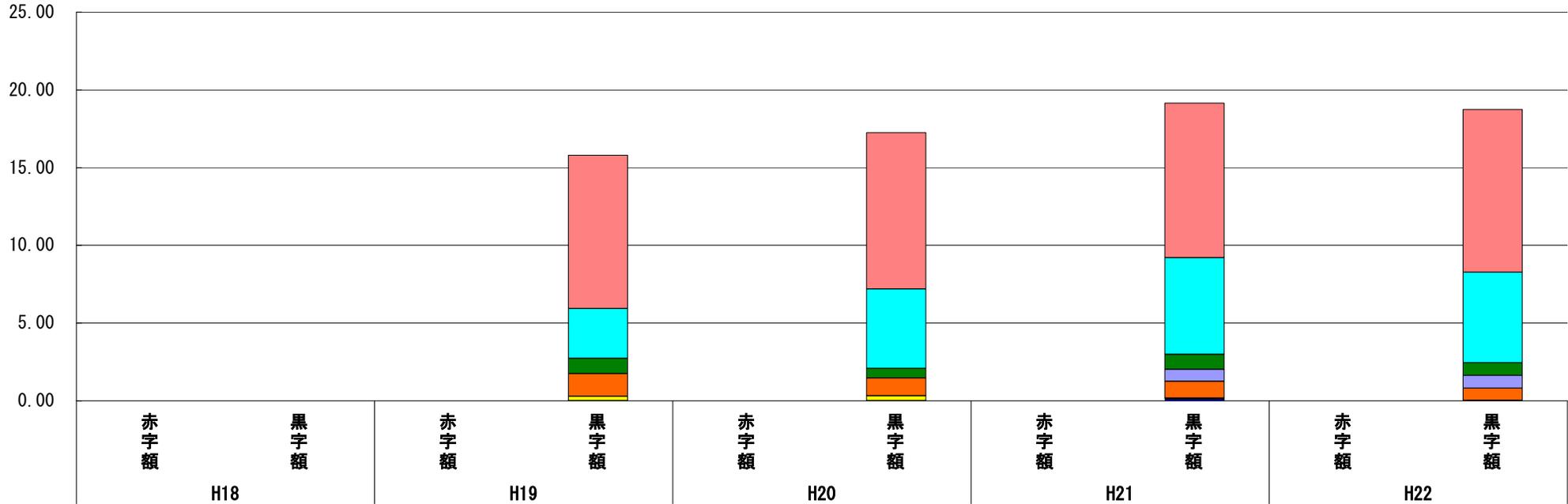
これは一般会計の実質収支額が平成21年度決算の635百万円に対し、平成22年度決算では24百万円減の611百万円となったこと、及び臨時財政対策債発行可能額の増等により標準財政規模が278百万円増加したことが要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県結城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.86	10.06	9.94	10.45
一般会計		-	3.21	5.09	6.22	5.83
国民健康保険特別会計		-	0.98	0.63	0.96	0.82
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画 整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.77	0.82
下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画 整理事業特別会計		-	1.45	1.14	1.08	0.77
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		-	0.29	0.32	0.06	0.02
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.11	0.00

## 分析欄

実質赤字比率同様、平成21年度に引き続き平成22年度決算においても、実質収支が赤字の会計及び資金不足が生じた会計はなかったため、連結実質赤字比率は算定されなかった。  
 標準財政規模に対する実質収支額（黒字額）と資金剰余額の合計の比率については、水道事業会計の資金剰余額が約82百万円の増となったため、比率は0.51ポイント増加した。また、一般会計の実質収支が減少したため比率が前年度から0.39ポイント減少した。  
 国民健康保険特別会計については実質収支が12百万円の減のため、0.14ポイント減少した。南部第一土地区画整理事業特別会計の資金剰余額が29百万円の減となっており0.35ポイントの減少となっている。また老人保健特別会計の実質収支額が会計閉鎖に伴い11百万円の減となっている。

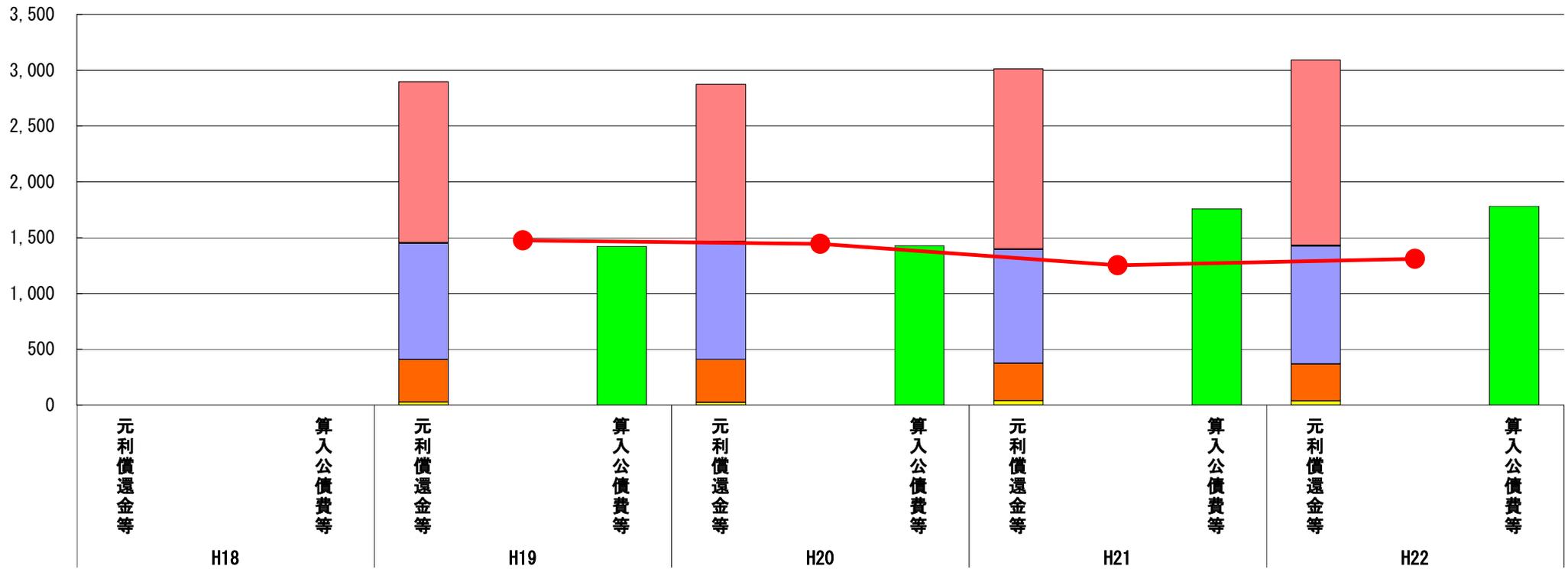
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,443	1,408	1,612	1,662	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,042	1,050	1,019	1,055	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	381	384	335	331	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	25	40	38	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,423	1,429	1,760	1,783	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,476	1,445	1,253	1,310	

## 分析欄

平成22単年度の実質公債費比率は、平成21単年度の比率に対して約0.2ポイント増加している。  
 単年度の比率が平成21単年度の実質公債費比率と比較して増加している要因としては、元利償還金の額が50百万円増加したことが大きい。これは給食センター施設整備事業に係る償還が増加したことによる。  
 また公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加しているため、元利償還金等の額が大きくなっており比率が増加している。

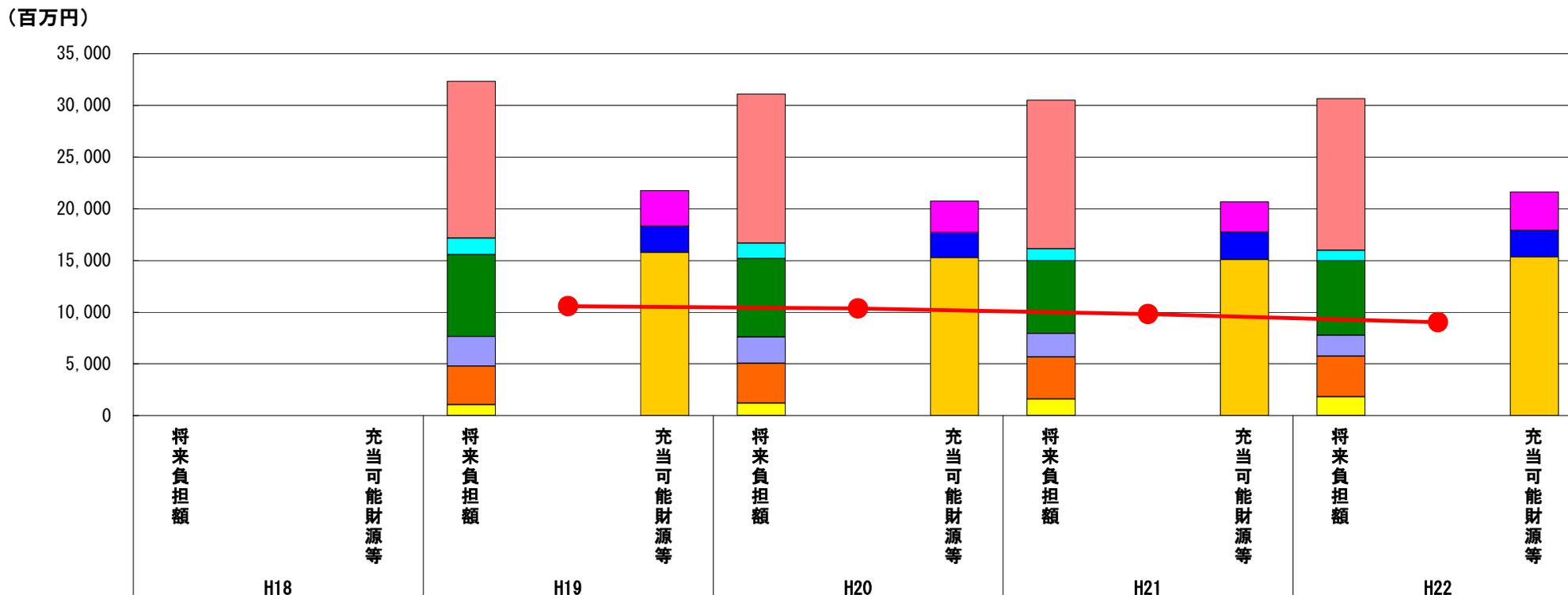
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県結城市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,149	14,433	14,369	14,677	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,621	1,483	1,161	995	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,915	7,597	7,029	7,220	
	組合等負担等見込額	-	2,860	2,548	2,273	2,008	
	退職手当負担見込額	-	3,722	3,849	4,058	3,931	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,057	1,201	1,610	1,820	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,454	3,064	2,945	3,705	
	充当可能特定歳入	-	2,512	2,417	2,632	2,586	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,784	15,270	15,095	15,330	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,575	10,360	9,828	9,030	

## 分析欄

平成22年度決算では、平成21年度の111.5%に対し11.8ポイント減の99.7%となった。  
 将来負担額の各位算定項目における主な増減と影響として、債務負担行為に基づく支出予定額については公共事業用代替用地の一括買戻しにより166百万円の減により2ポイントの減となった。  
 また組合等負担等見込額において、筑西広域市町村圏事務組合の地方債現在高の減により265百万円の減により4ポイントの減となっている。  
 将来負担額から差し引く充当可能財源等においては、充当可能基金について財政調整基金等の積み増しに伴う基金現在高の増により760百万円の増のため8ポイントの比率の減少がみられた。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。